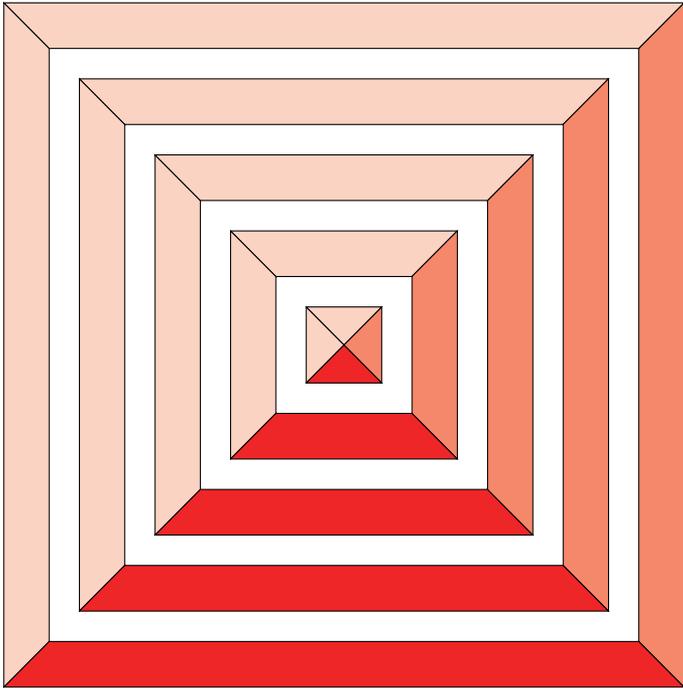


第 30 期

事業報告書

(平成15年2月21日から)
(平成16年2月20日まで)



株式会社アオキスーパー

ご あ い さ つ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第30期（平成15年2月21日から平成16年2月20日まで）における事業報告書を、おとどけするにあたりましてご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や株価の上昇などにより、景気持ち直しの動きが見られるようになったものの、個人消費は依然として低迷を続けておりません。

当流通業界におきましても、冷夏や長梅雨等の天候不順や酒税・たばこ税等の増税の影響に加え、アメリカでのBSE牛の発生、また直近の鳥インフルエンザ問題が食の安全を脅かす事態になるなど、厳しい経済環境の中で推移いたしました。

このような状況におきまして当社は、新設店として3月に名古屋市北区に上飯田店を、10月にトップモール稲沢店を移転オープンいたしました。

既存店につきましては、消費者ニーズに対応する為、伊賀店・木場店・鳴子店・長久手店を増床リニューアルオープンさせました。

また、全社一丸でコスト削減に取り組むと共に、お客様のニーズに合った品揃え、低価格販売の実施、サービスの向上に努めました。

以上の結果、営業成績につきましては、営業収益625億39百万円（前期比6.2%増）、経常利益17億11百万円（前期比5.7%増）と増収増益となりました。一方、当期純利益につきましては、前期に特殊要因として受入補償金1億22百万円を特別利益に計上したこともあり、8億72百万円（前期比5.6%減）の減益となりました。

今後の見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しが見られるものの、今暫く個人消費は横這いを続けるものと思われれます。

また、昨年発生したアメリカでのBSEや、国内の鳥インフルエンザ問題の解決もついておらず、加えて出店競争の激化が、構造的なオーバーストア化の要因となり、まさに体力勝負の様相を呈しております。

このような環境下、当社は徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては引き続き、既存店のリニューアルや店舗の大型化を積極的に推進することとし、当面の計画として、大治店・甚目寺店の全面改装（建て替え）を予定しております。

また、新設店として、戸田店（富田店の移転新設）・大治南店・八田店・日進店等を予定しております。

お客様のニーズも多様化しており、価格面はもとより、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年 5 月

取締役社長 青 木 偉 晃

業 績 の 推 移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 27 期 (平成13年 2 月期)	第 28 期 (平成14年 2 月期)	第 29 期 (平成15年 2 月期)	第30期(当期) (平成16年 2 月期)
営 業 収 益	54,619,659	55,347,396	58,874,287	62,539,946
経 常 利 益	719,968	1,107,006	1,619,043	1,711,743
当 期 利 益	298,049	161,386	924,331	—
当 期 純 利 益	—	—	—	872,553
1 株 当 たり 当 期 利 益	27円93銭	15円65銭	90円94銭	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	—	—	—	86円81銭
総 資 産	13,724,296	14,366,456	15,257,763	15,452,693
純 資 産	8,400,370	8,225,811	9,019,303	9,184,655

- (注) ① 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数で算出しております。
また、1株当たり当期利益は、第28期より自己株式を控除して算出しております。
なお、第30期より1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
- ② 第27期は、上半期に長久手店、知立店を改装し、下半期に千代が丘店を新設、加木屋店と今伊勢店を移転新設、旧加木屋店を100円ショップ加木屋店に業態変更しました。
- ③ 第28期は、上半期に古井店・高浜店・烏森店・乙川店・清城店を改装し、下半期に萩原店を改装しました。また、子会社であるアズガーデン株式会社ガーデニング専門店「アズガーデン・花いちば」を開店しました。
- ④ 第29期は、上半期に東明店を新設し、刈谷店・白鳥店を増床リニューアルしました。

部 門 別 の 状 況

〔農 産〕

天候不順による相場変動がありましたが、新設店や改装店の効果により、前期比5.2%の増加となりました。

〔水 産〕

新設店および改装店の効果があったものの、特殊要因(牛肉の代替需要)がなくなり、前期比4.0%の増加に留まりました。

〔畜 産〕

鳥インフルエンザ問題があったものの、BSE問題の沈静化による牛肉需要の回復や、新設店および改装店の効果により、前期比7.8%の増加となりました。

〔デイリー・一般食品〕

冷夏による夏物商品の販売不振がありました。新設店および改装店の効果や、消費者の低価格志向に対応した販売促進に努めた結果、前期比7.2%増加となりました。

〔雑貨・その他〕

新設店および改装店の効果や、消費者の低価格志向に対応した販売促進に努めた結果、前期比4.5%の増加となりました。

〔不動産賃貸収入〕

伊賀店・木場店・長久手店改装によるテナント退店により、前期比4.8%の減少となりました。

〔その他収入〕

新設店および改装店の効果による売上増加と、既存店の売上増加によりTCセンターの取扱量が増加し、前期比13.0%の増加となりました。

(単位：千円)

期 別 部 門		第 29 期 (平成15年 2 月期)		第30期(当期) (平成16年 2 月期)		前 期 比
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
商 品 部 門 別	農 産	8,930,312	15.2%	9,397,392	15.0%	105.2%
	水 産	11,503,391	19.5	11,963,268	19.1	104.0
	畜 産	7,480,971	12.7	8,067,279	12.9	107.8
	デイリー・一般食品	26,968,491	45.8	28,902,169	46.2	107.2
	雑貨・その他	2,618,776	4.5	2,736,415	4.4	104.5
小 計		57,501,943	97.7	61,066,526	97.6	106.2
不動産賃貸収入		432,111	0.7	411,254	0.7	95.2
その他収入		940,232	1.6	1,062,166	1.7	113.0
合 計		58,874,287	100.0	62,539,946	100.0	106.2

貸借対照表

資 産 の 部	第 30 期 (平成16年 2月20日現在)	第 29 期 (ご参考) (平成15年 2月20日現在)
科 目	金 額	金 額
流 動 資 産	4,861,169	4,687,027
現金及び預金	3,555,393	3,534,872
売掛金	676	565
商品	884,212	775,675
貯蔵品	5,626	6,033
未収入金	228,867	209,008
繰延税金資産	104,105	116,492
その他	82,437	44,607
貸倒引当金	△ 150	△ 228
固 定 資 産	10,591,523	10,570,736
有 形 固 定 資 産	7,692,874	7,758,602
建物	2,895,248	2,813,727
構築物	355,462	382,737
車両運搬具	6,431	9,500
器具備品	629,457	637,556
土地	3,792,289	3,792,289
建設仮勘定	13,983	122,790
無 形 固 定 資 産	148,219	159,424
借地権	81,740	81,740
ソフトウェア	56,740	67,945
電話加入権	9,738	9,738
投 資 其 他 の 資 産	2,750,429	2,652,709
投資有価証券	59,392	40,798
子会社株式	150,000	150,000
長期貸付金	28,956	32,229
繰延税金資産	212,299	216,507
差入保証金	2,073,378	2,022,267
保険積立金	81,435	95,295
その他	187,712	156,433
貸倒引当金	△ 42,745	△ 60,822
資 産 合 計	15,452,693	15,257,763

(単位：千円)

負債の部	第 30 期 (平成16年 2 月20日現在)	第 29 期 (ご参考) (平成15年 2 月20日現在)
科 目	金 額	金 額
流動負債	4,678,786	4,574,435
買掛金	3,432,478	3,094,691
一年内返済予定長期借入金	50,000	50,000
未払金	204,300	212,280
未払法人税等	290,000	530,000
未払消費税等	84,278	127,414
未払費用	395,790	356,425
賞与引当金	142,000	129,000
その他の	79,939	74,623
固定負債	1,589,251	1,664,024
長期借入金	400,000	450,000
退職給付引当金	303,913	290,143
役員退職慰労引当金	320,985	351,749
預り保証金	564,352	572,130
負債合計	6,268,037	6,238,460
資本の部		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金	1,607,483	1,604,090
資本準備金	1,604,090	1,604,090
その他資本剰余金	3,393	—
自己株式処分差益	3,393	—
利益剰余金	6,844,059	6,149,364
利益準備金	155,100	155,100
任意積立金	4,440,000	4,440,000
別途積立金	4,440,000	4,440,000
当期末処分利益	2,248,959	1,554,264
株式等評価差額金	24,403	13,088
その他有価証券評価差額金	24,403	13,088
自己株式	△ 663,291	△ 119,239
資本合計	9,184,655	9,019,303
負債及び資本合計	15,452,693	15,257,763

損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別		第 30 期 (平成15年 2 月21日から 平成16年 2 月20日まで)	第29期 (ご参考) (平成14年 2 月21日から 平成15年 2 月20日まで)	
科 目		金 額	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益			
	売上高	61,066,526	57,501,943	
	不動産賃貸収入	411,254	432,111	
	その他収入	1,062,166	940,232	
	営業費用			
	売上原価	50,663,728	47,457,948	
	販売費及び一般管理費	10,182,696	9,842,810	
	営業利益	1,693,522	1,573,528	
	営業外収益			
	受取利息及び配当金 その他	3,047 52,533	2,219 62,098	
営業外費用				
支払利息 その他	8,288 29,071	10,247 8,555		
経常利益		1,711,743	1,619,043	
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	貸倒引当金戻入 受入補償金 その他	628 — —	— 122,598 75	
	特別損失			
	固定資産除却損 役員退職慰労金 店舗閉鎖損 会員権等評価損 貸倒引当金繰入額 その他	134,012 20,540 4,080 — — 1,529	75,971 — — 2,500 13,550 7,323	
	特別利益		628	122,673
	特別損失		160,161	99,344
	税引前当期純利益		1,552,210	1,642,372
	法人税、住民税及び事業税		670,341	769,954
	法人税等調整額		9,316	△ 51,913
	当期純利益		872,553	924,331
前期繰越利益		1,376,406	629,933	
当期未処分利益		2,248,959	1,554,264	

注 記

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
 - ア. 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。
 - イ. 時価のないものは、総平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商 品
 - ① 生鮮食品は、最終仕入原価法による原価法によっております。
 - ② その他の商品
 - ア. 店舗内商品は、売価還元法による原価法によっております。
 - イ. 物流センター内商品は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物15～39年
器具備品 5～6年

- (2) 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 投資その他の資産は、定額法によっております。
- #### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌営業年度から費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

8. 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前期において採用した方法により算定した場合の当期の1株当たり当期純利益は90円04銭であります。

9. 当期より「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」に基づいて計算書類を作成しております。

[追加情報]

社会保険料の計上方法

社会保険料の総報酬制の導入にともない、当期より賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、16,095千円少なく計上されております。

[貸借対照表注記]

- | | | |
|--|--------|-------------|
| 1. 子会社に対する金銭債権債務 | 短期金銭債権 | 31,482千円 |
| | 長期金銭債権 | 334,540千円 |
| | 短期金銭債務 | 18,436千円 |
| | 長期金銭債務 | 120,000千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 5,410,255千円 |
| 3. 担保に供している資産 | 土 地 | 2,445,692千円 |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用設備・事務機器等の一部については、リース契約により使用しております。 | | |
| 5. 負債の部の役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 | | |
| 6. 商法施行規則第124条第3号の規定により増加した純資産額 | | 24,403千円 |

[損益計算書注記]

- | | | |
|---------------|------------|-----------|
| 1. 子会社との取引高 | 営業取引高 | |
| | 不動産賃貸収入 | 140,661千円 |
| | 仕 入 高 | 214,336千円 |
| | その他の営業取引高 | 90,619千円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 2,759千円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | | 86円81銭 |

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	第 30 期 (平成15年2月21日から 平成16年2月20日まで)	第29期 (ご参考) (平成14年2月21日から 平成15年2月20日まで)
<u>当期末処分利益の処分</u>		
当 期 未 処 分 利 益	2,248,959,720	1,554,264,723
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	167,273,982 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px; display: inline-block;"> 1株につき 18円 (普通配当 16円) (記念配当 2円) </div>	142,258,186 (1株につき14円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役に対する賞与金)	31,300,000 (3,400,000)	35,600,000 (1,700,000)
次 期 繰 越 利 益	2,050,385,738	1,376,406,537
<u>その他資本剰余金の処分</u>		
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,393,490	—
その他資本剰余金次期繰越高	3,393,490	—

株 式 の 状 況

(平成16年2月20日現在)

- | | | |
|---|--------------|-------------|
| ① | 会社が発行する株式の総数 | 34,567,000株 |
| ② | 発行済株式の総数 | 10,437,000株 |
| ③ | 株 主 数 | 861名 |
| ④ | 大 株 主 | |

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当 社 の 当 該 株 主 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
アオキ商事株式会社	3,813千株	41.3%	一千株	—%
青 木 偉 晃	837	9.0	—	—
アオキスーパー従業員持株会	743	8.0	—	—
株式会社青木商店	692	7.4	—	—
中 嶋 勇	520	5.6	—	—
青 木 俊 道	222	2.4	—	—
中 嶋 八 千 代	220	2.3	—	—
青 木 美 智 代	131	1.4	—	—
松 田 達 明	86	0.9	—	—
松 田 久 枝	86	0.9	—	—

(注) 当社は自己株式1,144,001株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権がないため、大株主から除いております。

⑤ 自己株式の取得、処分等および保有

ア. 取 得 株 式

普 通 株 式

1,005,300株

取得価額の総額

603,129,900円

イ. 処 分 株 式

普 通 株 式

137,000株

処分価額の総額

62,472,000円

ウ. 決算期における保有株式

普 通 株 式

1,144,001株

⑥ 所有者別分布状況

区 分 所 有 者	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
個人・その他	792 名	91.99 %	4,364,739 株	41.82 %
金 融 機 関	2	0.23	60,000	0.58
その他国内法人	59	6.85	4,823,360	46.21
外 国 人	4	0.46	40,500	0.39
証 券 会 社	2	0.23	2,400	0.02
保管振替機構名義	1	0.12	2,000	0.02
自 己 名 義	1	0.12	1,144,001	10.96
合 計	861	100.00	10,437,000	100.00

⑦ 地域別分布状況

区 分 地 域 別	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
北 海 道 地 方	2 名	0.23 %	5,100 株	0.05 %
東 北 地 方	3	0.35	7,100	0.07
関 東 地 方	42	4.88	96,900	0.93
中 部 地 方	743	86.30	9,047,099	86.68
近 畿 地 方	51	5.92	73,400	0.70
中 国 地 方	5	0.58	9,300	0.09
四 国 地 方	4	0.46	5,200	0.05
九 州 地 方	5	0.58	6,400	0.06
外 地	4	0.46	40,500	0.39
保管振替機構名義	1	0.12	2,000	0.02
自 己 名 義	1	0.12	1,144,001	10.96
合 計	861	100.00	10,437,000	100.00

役員のご紹介

(平成16年2月20日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役 会長	中 嶋 勇	
代表取締役 社長	青 木 偉 晃	
常 務 取 締 役	宮 前 善 男	店舗運営部長
取 締 役	小 林 玉 夫	総務部長
取 締 役	安 井 國 男	商品部長
取 締 役	筒 井 輝 雄	開発部長
常 勤 監 査 役	小 池 史 郎	
常 勤 監 査 役	中 嶋 八千代	
監 査 役	村 橋 泰 志	弁護士
監 査 役	桂 川 明	税理士

店舗のご案内

(平成16年2月20日現在)

店 舗

所 在 地	店 舗 名
名古屋市内	中村店・富田店・相生山店・一色新町店・アズパーク店・烏森店・鳴子店・木場店・植田店・千代が丘店・上飯田店
尾張地域	大治店・江南店・一宮店・梅森店・甚目寺店・トップモール稲沢店・萩原店・浅井店・長久手店・今伊勢店・加木屋店・清城店・前後店・乙川店・武豊店・豊明店・大府店・白鳥店・朝宮店・小牧店・100円ショップ加木屋店
三河地域	知立店・古井店・刈谷店・高浜店・伊賀店・東明店

〈 会 社 の 概 要 〉

商 号	株式会社 アオキスーパー Aoki Super Co., LTD.
本 店	〒453-0054 名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地
本 部	〒496-0018 愛知県津島市牛田町字角田40番地の1 ☎ (0567) 23-3500 http://www.aokisuper.co.jp
設 立	昭和49年6月
事業内容	生鮮食品・一般食品の販売を主要業務としており、これに付帯する業務として店舗の賃貸等を営んでおります。
資 本 金	1,372,000,000円
従業員数	705名
店 舗 数	38店舗

(平成16年4月20日現在)

株 主 メ モ

決 算 期	2月20日
定 時 株 主 総 会	5月中旬
基 準 日	
定時株主総会	2月20日
利益配当金	2月20日
中間配当金	8月20日
	その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
1単元の株式の数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
株 式 の 名 義 書 換 名義書換代理人	☎105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	☎460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
同 取 次 所	☎(052) 262-1520(代表) 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。